

## 製品安全データシート

作成日 2002年4月1日  
改訂日 2024年12月10日

### 1. 化学品及び会社情報

---

化学品 ジクロロメタン (塩化メチレン)  
会社品の名称 アーク株式会社  
本社住所 大阪府中央区安土町3-5-13  
                  本町ガーデンシティテラス3階  
電話番号 06-6563-7710  
FAX 番号 06-6563-7720

### 2. 危険有害性の要約

---

GHS分類 JIS Z 7252、7253 : 2019 使用

物理化学的危険性 該当する区分なし

健康に対する有害性

急性毒性 (経口) 区分4

皮膚腐食性・刺激性 区分2

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 区分2A

生殖細胞変異原性 区分2

発がん性 区分2

特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 区分1(中枢神経系、呼吸器)

特定標的臓器毒性 (反復ばく露) 区分1(中枢神経系、肝臓)、**区分2 (血液)**

環境に対する有害性

水生環境有害性 短期 (急性) 区分2

水生環境有害性 長期 (慢性) 区分2

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル:



注意喚起語: 危険

危険有害性情報: 飲み込むと有害 (経口)

皮膚刺激

強い眼刺激

発がんのおそれの疑い

中枢神経系、呼吸器の障害

眠気及びめまいのおそれ

長期又は反復ばく露による中枢神経系、肝臓の障害

水生生物に毒性

長期的影響により水生生物に毒性

注意書き

**【安全対策】**

すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

使用前に取扱説明書を入手すること。  
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。  
個人用保護具や換気装置を使用し、ばく露を避けること。  
保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。  
屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。  
ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。  
取扱い後はよく手を洗うこと。  
環境への放出を避けること。

**【応急措置】**

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。  
眼に入った場合 水で数分間、注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。  
皮膚に付着した場合 量の水と石鹼で洗うこと。  
汚染された保護衣を再使用する場合には洗濯すること。  
ばく露又はその懸念がある場合：医師の診断、手当てを受けること。  
飲み込んだ場合 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。口をすすぐこと。  
眼の刺激が持続する場合 医師の診断、手当てを受けること。  
気分が悪い時 医師の診断、手当てを受けること。  
皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを受けること。

**【保管】**

容器を密閉して換気の良いところで施錠して保管すること。

**【廃棄】**

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

**3. 組成、成分情報**

---

化学物質・混合物の区別 化学物質（単一製品）  
化学名 ジクロロメタン  
別名 塩化メチレン、メチレンクロライド、二塩化メチレン  
成分及び含有量：≥99.9%  
化学式 CH<sub>2</sub>Cl<sub>2</sub>  
CAS No 75-09-2  
化審法 (2)-36  
安衛法 公表化学物質

**4. 応急措置**

---

眼に入った場合  
多量の水で十分に洗い流す（できればコンタクトレンズをはずして）。  
医師の診察を受ける。  
皮膚に付着した場合  
汚染された衣服を脱がせる。  
洗い流してから水と石けんで皮膚を洗浄。  
医師の診察を受ける。  
吸入した場合  
新鮮な空気のある場所に運び、安静保温に努める。  
必要な場合には人工呼吸。  
医師の診察を受ける。  
飲み込んだ場合

口をすすぐ。  
医師の診察を受ける。

## 5. 火災時の措置

---

適切な消火方法 粉末、泡、水噴霧、二酸化炭素

使ってはならない消火剤 棒状放水

消火方法 消火作業は風上から行う。

周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。

関係者以外は安全な場所に退去させる。

容器を安全な場所へ移動する。

移動不可能な場合は、容器に注水して冷却する。

消火を行う者の保護 必ず保護具を着用する。

防護衣。空気呼吸器。循環式酸素呼吸器。ゴム長靴。

## 6. 漏出時の措置

---

人体に対する注意事項 個人用保護具を着用する。

保護具及び緊急時措置 漏出場所の風上から作業し、風下の人を退避させる。

十分に換気を行う。

漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入りを禁止する。

環境に対する注意事項 環境への悪影響が懸念されるため、河川等へ排出されないよう注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材 ウェス、乾燥砂、土、おがくずなどに吸収させて回収する。

大量の流出には盛土で囲って流出を防止する。

付着物、回収物などは、関係法規に基づき速やかに処分する

## 7. 取扱い及び保管上の注意

---

取扱い

技術的対策 取扱いは換気のよい場所で行う。

適切な保護具を着用する。

漏れ、あふれ、飛散しないよう注意し、みだりに蒸気を発生させない。

取扱い後は手や顔などをよく洗う。

注意事項 できれば、密閉系で取扱う。

蒸気やエアゾールが発生する場合には、換気、局所排気を用いる。

安全取扱い注意事項 あらゆる接触を避ける。

保管

適切な保管条件 容器を密栓して冷暗所に保管する。

施錠して保管する。

酸化剤などの混触危険物質から離して保管する。

安全な容器包装材料 法令の定めるところに従う

## 8. 暴露防止及び保護措置

---

設備対策 指定された防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。

高熱工程でミストが発生するときは、空気汚染物質を管理濃度以下に保つために換気装置を設置する。

管理濃度 50ppm

許容濃度 ACGIH TLV (TWA) 50 ppm  
 OSHA PEL (TEWA) 25 ppm  
 PSHA PEL (STEL) 125 ppm  
 日本産業衛生学会 (TWA) 50 ppm (skin)

#### 保護具

呼吸器保護具 防毒マスク、自給式呼吸器、送気マスク等  
 手の保護具 不浸透性の手袋  
 眼の保護具 保護眼鏡 (普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)  
 皮膚及び身体の保護具 不浸透性の保護衣。状況に応じ保護長靴。

### 9. 物理的及び化学的性質

---

物理状態 液体  
 形状 透明  
 色 無色  
 臭気 クロロホルム臭  
 融点/凝固点  $-97^{\circ}\text{C}$   
 沸点又は初留点  $39^{\circ}\text{C}$   
 発火点  $556^{\circ}\text{C}$   
 爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界  
   下限 12%  
   上限 25%  
 pH 情報なし  
 動粘性率 情報なし  
 蒸気圧 : 47.4kPa ( $20^{\circ}\text{C}$ )  
 相対蒸気密度 (空気=1) 2.9  
    $20^{\circ}\text{C}$ での蒸気/空気混合気体の相対密度 (空気=1) : 1.9  
 比重 1.325~1.333 ( $20/20^{\circ}\text{C}$ )  
 オクタノール/水分配係数) 1.25。

### 10. 安定性及び反応性

---

反応性 情報なし  
 化学的安定性 適切な条件下においては安定。  
 危険有害反応可能性 特別な反応性は報告されていない。  
 避けるべき条件 情報なし  
 混触危険物質 酸化剤, 強塩基, 軽金属  
 危険有害な分解生成物 一酸化炭素、二酸化炭素

### 11. 有害性情報

---

急性毒性 orl-rat LD50 : 1600 mg/kg  
   orl-hmn LDLo : 357 mg/kg  
   ihl-rat LC50 : 76000 mg/m<sup>3</sup>/4H  
 皮膚腐食性/刺激性 skn-rbt 810 mg/24H SEV  
 眼に対する重篤な損傷性 /刺激性 eye-rbt 162 mg MOD  
 生殖細胞変異原性 dni-hmn-fbr 5000 ppm/1H-C  
   mmo-sat 5700 ppm (+/-S9)  
   sce-ham-lng 5000 ppm/1H-C

発がん性 ihl-rat TCl<sub>0</sub>: 3500 ppm/6H/2Y-I  
 IARC = 2A (人に対して恐らく発癌性があると分類された化学品)  
 NTP = b (合理的に発癌性があることが懸念される物質)  
 生殖毒性 ihl-rat TCl<sub>0</sub>:4500 ppm/24H (1-17D preg)  
 特定標的臓器毒性 -単回暴露 情報なし  
 特定標的臓器毒性 -反復暴露 情報なし  
 誤えん有害性 情報なし  
 RTECS 番号: PA8050000

## 12. 環境影響情報

---

### 生態毒性

魚類 48h LC<sub>50</sub>:331 mg/L (Oryzias latipes)  
 96h LC<sub>50</sub>:193 mg/L (Pimephales promelas)  
 甲殻類 48h EC<sub>50</sub>:1250 mg/L (Daphnia magna)  
 藻類 72h EC<sub>50</sub>:>500 mg/L (Selenastrum capricornutum)

残留性・分解性 13 % (by BOD), 1 % (by GC)

\*既存化学物質安全性点検による判定結果: 難分解性

生体蓄積性(BCF) 2.0 - 5.4 (conc. 250 ug/L), 6.4 - 40 (conc. 25 ug/L)

\*既存化学物質安全性点検による判定結果: 低濃縮性

### 土壤中の移動性

オクタール/水分配係数: 1.25  
 土壤吸着係数(Koc): 8 - 48  
 ヘルム定数(PaM 3/mol): 329

オゾン層への有害性 情報なし

## 13. 廃棄上の注意

---

適切な保護具を着用する。

地方条例や国内規制に従う。

空容器を処分する時は、内容物を完全に除去した後に行う。

処理施設がないなどの理由で廃棄できない場合は、許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託する。

## 14. 輸送上の注意

---

国連番号 1593

品名(国連輸送名) Dichloromethane

国連分類 クラス 6.1(毒物)

容器等級 III

海洋汚染物質 Y

輸送の特定の安全対策及び条件 運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行い、法令の定めるところに従う。

## 15. 適用法令

---

労働安全衛生法 名称等を表示すべき危険物及び有害物

(政令番号 第 257 号)

名称等を通知すべき危険物及び有害物 (政令番号 第 257 号) (別表第 9)

特定化学物質等 第 2 類物質、特別有機溶剤等「ジクロルメタン」

(特定化学物質障害予防規則)

作業環境評価基準

健康障害防止指針公表物質（法第 28 条第 3 項・厚労省指針公示）  
 変異原性が認められた既存化学物質（法第 57 条の 5、労働基準局長通達）  
 化審法 優先評価化学物質の取り消し（官報公示日：2017/03/30）  
 旧第二種監視化学物質 No. 371（官報公示日：2000/09/22）  
 旧第三種監視化学物質 No. 160（官報公示日：2010/03/19）  
 労働基準法 疾病化学物質（法第 7 5 条第 2 項、施行規則第 35 条別表第 1 の 2 第 4 号）  
 化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法） 種別 「第 1 種指定化学物質」  
 政令番号 「1-186」〔ただし、R5 年 4 月 1 日から「1-213」に変更〕  
 政令名称 「ジクロロメタン」  
 消防法 非該当  
 毒物及び劇物取締法 非該当  
 船舶安全法 毒物類・毒物（危規則第 2、3 条危険物告示別表第 1）  
 航空法 毒物類・毒物（施行規則第 1 9 4 条危険物告示別表第 1）  
 海洋汚染防止法 有害液体物質 Y 類「ジクロロメタン」（施行令別表第 1）  
 水質汚濁防止法 ①有害物質「ジクロロメタン」（施行令第二条第 1 1 号） 排水基準：0.2mg/L  
 ②生活環境項目（施行令第三条第一項）  
 「生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量」 排水基準：160mg/L 以下  
 土壌汚染対策法 第 1 種特定有害物質（法第 2 条第 1 項、施行令第 1 条第 1 1 号）  
 「ジクロロメタン（別名塩化メチレン）」  
 溶出量基準値：0.02mg/L、 含有量基準値：－  
 大気汚染防止法 有害大気汚染物質/優先取組物質（中環審第 9 次答申の 85）  
 輸出貿易管理令 キャッチオール規制（別表第 1 の 16 項）  
 HS コード：2903.12、 第 29 類 有機化学品  
 ・輸出統計番号（2022 年版）：2903.12-000  
 ・輸入統計番号（2022 年 1 月 1 日版）：2903.12-000

## 16. その他の情報

---

### 参考文献

①化学品安全管理データブック(化学工業日報社)

### <コメント>

記載内容は当社の最善の調査に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては必ずしも安全性を十分に保証するものではありません。

全ての化学製品には未知の有害性が有り得るため、取扱いには細心の注意が必要です。

ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定くださるようお願いいたします。

また、特別な取扱いをする場合には、新たに用途、用法に適した安全対策を実施の上でご使用下さい。